



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 東亜合成株式会社  
コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 太

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 芹田 泰三

TEL 03-3597-7215

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	148,203	△3.1	14,583	△15.9	15,250	△13.2	9,699	△25.4
23年12月期	153,007	△0.5	17,338	△18.5	17,569	△16.1	13,000	△1.0

(注) 包括利益 24年12月期 11,345百万円 (△12.5%) 23年12月期 12,966百万円 (△2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	36.79	—	7.6	8.7	9.8
23年12月期	51.00	—	11.1	10.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 271百万円 23年12月期 414百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	181,451	136,240	72.8	500.99
23年12月期	171,046	127,776	72.4	469.62

(参考) 自己資本 24年12月期 132,074百万円 23年12月期 123,826百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	23,293	△15,041	△3,377	29,529
23年12月期	17,828	△9,041	△7,320	23,992

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,539	19.6	2.2
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,636	27.2	2.1
25年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.4	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	0.2	6,700	△2.4	7,100	0.7	4,300	△12.2	16.31
通期	150,000	1.2	15,000	2.9	15,600	2.3	10,000	3.1	37.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当する変更を行っております。詳細は、(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年12月期	263,992,598 株	23年12月期	263,992,598 株
24年12月期	368,033 株	23年12月期	317,058 株
24年12月期	263,651,855 株	23年12月期	254,929,548 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	95,592	3.5	9,576	△4.4	12,197	2.6	8,102	8.2
23年12月期	92,363	15.9	10,016	△9.5	11,884	△1.4	7,487	△21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	30.73	—
23年12月期	29.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	152,522		92,451		60.6	350.69		
23年12月期	142,389		86,802		61.0	329.20		

(参考) 自己資本 24年12月期 92,451百万円 23年12月期 86,802百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	2.9	4,300	0.4	6,000	6.3	14,600	262.3	55.38
通期	97,000	1.5	10,000	4.4	12,400	1.7	18,700	130.8	70.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更等	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成25年2月15日（金）・・・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、長引く欧州経済の低迷に加え、中国をはじめとするアジア経済の減速を受けて外需が落ち込むとともに、復興需要も力強さを欠き、長引く円高、電力料金の上昇など、厳しい事業環境のうちに推移しました。

このような中、当社グループは、高付加価値製品の拡販および市場開拓、徹底したコストの削減、原燃料価格の上昇に対応した製品価格の是正等に努めましたが、需給バランスの悪化とそれに伴う国内外市況の低迷により、収益が圧迫される状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,482億3百万円（前年度比3.1%減収）、営業利益は145億8千3百万円（前年度比15.9%減益）、経常利益は152億5千万円（前年度比13.2%減益）、当期純利益は96億円9千9百万円（前年度比25.4%減益）となりました。

#### ② 当連結会計年度の事業別の概況

##### (ア) 基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、原燃料価格の上昇に応じた製品価格の是正に努めたものの、全般的な需要の低迷を受けて販売数量が減少し、低調に推移しました。無機高純度品は、主力である半導体向けの需要が低迷したものの、期後半から輸出を中心に一部需要が回復し、通期としては堅調に推移しました。硫酸は、前期末に製品価格を是正したものの、全般的に需要が落ち込み販売数量が減少したため、前年度並みで推移しました。工業用ガスは、全般的に需要が弱く、販売数量が低迷したため低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は474億3千5百万円（前年度比1.4%減収）、営業利益は44億1千3百万円（前年度比1.6%減益）となりました。

##### (イ) アクリル製品事業

アクリル酸エステルは、期終盤に国内向けを中心に販売数量が回復したものの、アジアにおける製品市況の低迷を受けて、低調に推移しました。アクリル系ポリマーは、全般的に底堅い需要に支えられ堅調に推移しました。高分子凝集剤は、官需を中心に販売価格が低迷し低調に推移しました。光硬化型樹脂「アロニックス」は、汎用品の需要が弱含むとともに、液晶分野向けの販売数量が減少し低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は543億5千4百万円（前年度比5.4%減収）、営業利益は57億6千4百万円（前年度比32.1%減益）となりました。

#### (ウ) 機能製品事業

接着剤は、一般用の需要が底堅く推移するとともに、工業用も携帯端末向けを中心とした需要に支えられ堅調に推移しました。建築・土木製品は、建築補修材の販売数量が堅調だったものの、地盤改良剤の販売数量が低迷したため、前年度並みで推移しました。無機機能材料は、消臭剤、防カビ剤の需要が堅調だったものの、抗菌剤、無機イオン交換体の販売数量が減少し低調に推移しました。エレクトロニクス材料は、シリコン系高純度ガスの販売価格が低迷し低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は163億5千万円（前年度比1.2%増収）、営業利益は30億1千1百万円（前年度比1.6%増益）となりました。

#### (エ) 樹脂加工製品事業

管工機材製品は、期後半に販売数量が回復したものの、期前半の落ち込みを補えず、低調に推移しました。ライフサポート製品は、介護用品が前年度並みで推移しましたが、日用品の販売数量が減少し低調に推移しました。エラストマーコンパウンドは、販売数量が減少し低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は269億7千8百万円（前年度比2.5%減収）、営業利益は12億7千9百万円（前年度比9.4%減益）となりました。

#### (オ) その他の事業

新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は30億8千4百万円（前年度比14.2%減収）、営業利益は3千万円となりました。

### ③ 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、政権交代とそれに続く日銀の金融緩和を受けた円高修正により、輸出企業を中心に業績改善への期待感があるものの、欧州をはじめとする世界経済は力強い回復の兆しが見えず、円安を背景とした原燃料価格の上昇も見込まれるなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような中、当社グループは、グループ経営の一層の効率化と迅速化を図るため、2013年1月に鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社を吸収合併しました。グループ間の連携をさらに深めながら、「コア製品の収益拡大」、「高付加価値製品の加速的成長」、「新製品、新事業の創出」を着実に遂行し、収益の確保に努めてまいります。

#### <平成25年12月期連結業績予想>

通期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	平成24年12月期 実績	平成25年12月期 見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	148,203	150,000	1,797	1.2%
営業利益	14,583	15,000	417	2.9%
経常利益	15,250	15,600	350	2.3%
当期純利益	9,699	10,000	301	3.1%

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、「未収還付法人税等」が減少しましたものの、「有価証券」や「建設仮勘定」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ104億5百万円、6.1%増加の1,814億5千1百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ19億4千1百万円、4.5%増加の452億1千1百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ84億6千4百万円、6.6%増加の1,362億4千万円となり、自己資本比率は72.8%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少しましたため、前連結会計年度に比べ収入が54億6千5百万円増加し、232億9千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたため、前連結会計年度に比べ支出が59億9千9百万円増加し、150億4千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少しましたため、前連結会計年度に比べ支出が39億4千2百万円減少し、33億7千7百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は295億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億3千7百万円の増加となりました。

### ③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加するものの、170億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、100億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、30億円の支出を見込んでおります。

#### ④ 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	63.4	72.4	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.1	48.7	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.3	76.1	161.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり8円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は10円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円とし、年間配当金は1株当たり10円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、特色ある技術を基盤として化学の領域で事業を創造するとともに、優れた化学製品を提供することにより快適な生活環境を提供し、投資家・顧客・従業員にとって魅力ある成長する企業グループになることを経営の基本方針としています。あわせて、良き企業市民として地域社会に貢献し、より多くの人々に働く場を提供するとともに、環境の保全と積極的な環境改善により地球環境と調和した会社の発展に努めていきます。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、長期的視点に立った企業ビジョンとして「2020年（平成32年）のありたい姿」を定め、この目標に到達するための第一ステージとして2011年（平成23年）から始まり2013年（平成25年）を最終年度とする中期経営計画“ALL TOA 2013”を策定しています。「2020年のありたい姿」、および「中期経営計画“ALL TOA 2013”」の概要は次のとおりです。

### ① 「2020年のありたい姿」

「技術力を背景に、基礎化学品、アクリル製品、機能製品、樹脂加工製品の各事業領域において、特色ある高機能製品を継続的に生み出すとともに、新製品・新事業を創出し、成長を続ける価値創造型高収益企業グループ」

- コア製品（営業利益10億円以上）が20以上あり、加えていくつかの代表的製品（営業利益20億円以上）を持って、存在感のある化学企業グループ（売上高3,000億円以上、営業利益400億円以上）となっている。
- 米国・アジア等で「強い競争力を持った製品」の安定した海外事業基盤を持っている。
- 上記を支える高い技術力、経営マインドをもった人財を多数有している。

### ② 中期経営計画“ALL TOA 2013”

#### (ア) テーマ 『英知と連携“ALL TOA 2013”』

中期経営計画“ALL TOA 2013”を達成するために、グループ全社員の英知を結集し、グループ内外との連携を強化する。

#### (イ) 成長戦略

- a) コア製品の収益拡大
- b) 高付加価値製品の加速的成長
- c) 新製品、新事業の創出

#### (ウ) 経営施策

- a) 人財の育成と活用
- b) 連携強化（グループ・部門間、社外リソース等）
- c) CSR（企業の社会的責任）の深化

#### (エ) 最終年度（2013年12月期）の連結数値目標

売上高	2,000億円
営業利益	250億円
売上高営業利益率	12.5%
当期純利益	150億円
1株当たり当期純利益	60円
総資産経常利益率	12%以上
売上高研究開発費比率	4%前後



### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画“ALL TOA 2013”において、「2020年のありたい姿」として「価値創造型高収益企業グループ」を掲げています。その具体的な企業イメージは、技術力を背景に特色ある高機能製品を継続的に生み出すとともに、新製品・新事業を創出し成長を続ける企業グループです。2011年から2013年までを実行期間とする“ALL TOA 2013”は、「2020年のありたい姿」を実現するための第一ステージに位置づけられており、最終年度となる本年度は、“ALL TOA 2013”で掲げる3つの成長戦略、「コア製品の収益拡大」、「高付加価値製品の加速的成長」、「新製品、新事業の創出」を着実に実行し、次のステージへとつなげていく重要な年になります。

1つ目の成長戦略である「コア製品の収益拡大」については、営業利益10億円以上の製品をコア製品と位置づけ、既存コア製品事業を持続的に拡大させていくとともに、近い将来コア製品に育つことが期待できる事業には積極的に経営資源を投入していくことを戦略の主眼に据えています。特に、現在、グループ横断型のプロジェクトを立ち上げて取り組んでいる大分ケミカル株式会社でのアクリル酸プラントの新設は、当社グループのコア製品が連なるアクリルチェーンの競争基盤を支える重要なプロジェクトになります。2014年1月の完成に向けて、着実に工事を進めるとともに、アクリル酸の川下誘導品であるアクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂「アロニックス」の事業拡大に向けて、グループの総力をあげて取り組んでまいります。

2つ目の成長戦略である「高付加価値製品の加速的成長」については、無機高純度品、アクリル川下誘導品、機能性接着剤など、当社グループの技術力を生かした製品を精力的に成長分野に投入し、市場拡大、市場開拓を図っていくとともに、一般用瞬間接着剤「アロンアルファ」や介護用品「安寿」などの最終製品の分野でも、ブランド認知の向上に努めながら事業基盤を強固にし、外部の経済環境に左右されない安定した企業体質への転換を図ってまいります。

3つ目の成長戦略である「新製品、新事業の創出」については、2011年に本格的な稼働を開始した2つの研究開発拠点、「R&D総合センター」とアロン化成株式会社の「ものづくりセンター」を起点に、大学等の外部リソースとの連携も深めながら開発のスピードを加速していくとともに、環境、エネルギー、ヘルスケアといった成長分野にも積極的に経営資源を投入しながら、新製品、新事業の創出を図ってまいります。

これらの成長戦略に加え、「CSR（企業の社会的責任）の深化」を経営施策に据え、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、レスポンシブル・ケアの推進など、ステークホルダーとのかかわりを強く意識したCSR活動をグループ一丸となって実施してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,467	17,096
受取手形及び売掛金	42,182	43,434
有価証券	10,000	14,000
たな卸資産	16,991	15,989
繰延税金資産	708	1,094
未収還付法人税等	2,050	330
その他	1,434	1,396
貸倒引当金	△76	△57
流動資産合計	87,757	93,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,897	20,096
機械装置及び運搬具（純額）	18,996	18,471
工具、器具及び備品（純額）	2,591	2,326
土地	16,857	17,299
リース資産（純額）	193	234
建設仮勘定	3,217	7,637
有形固定資産合計	61,754	66,065
無形固定資産		
のれん	48	38
リース資産	7	8
その他	1,025	854
無形固定資産合計	1,081	902
投資その他の資産		
投資有価証券	13,645	14,316
長期貸付金	5	1
前払年金費用	2,515	2,764
繰延税金資産	3,014	2,735
その他	1,361	1,451
貸倒引当金	△90	△70
投資その他の資産合計	20,452	21,198
固定資産合計	83,288	88,166
資産合計	171,046	181,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,983	14,878
短期借入金	3,274	6,234
リース債務	94	96
未払法人税等	1,736	4,064
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	28	23
製品回収引当金	5	—
その他	9,055	8,491
流動負債合計	29,179	33,789
固定負債		
長期借入金	9,323	5,986
リース債務	116	158
繰延税金負債	52	164
退職給付引当金	534	454
役員退職慰労引当金	32	29
その他	4,030	4,627
固定負債合計	14,090	11,421
負債合計	43,269	45,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,797	16,796
利益剰余金	86,758	93,821
自己株式	△103	△120
株主資本合計	124,338	131,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,412
為替換算調整勘定	△1,678	△722
その他の包括利益累計額合計	△511	689
少数株主持分	3,950	4,166
純資産合計	127,776	136,240
負債純資産合計	171,046	181,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	153,007	148,203
売上原価	107,663	108,246
売上総利益	45,344	39,956
販売費及び一般管理費		
販売費	16,659	15,661
一般管理費	11,346	9,710
販売費及び一般管理費合計	28,006	25,372
営業利益	17,338	14,583
営業外収益		
受取利息	90	54
受取配当金	375	397
持分法による投資利益	414	271
固定資産賃貸料	69	99
法人税等還付加算金	—	214
為替差益	—	37
雑収入	415	240
営業外収益合計	1,365	1,315
営業外費用		
支払利息	213	142
環境整備費	434	158
遊休設備費	113	127
浚渫費用	89	—
為替差損	62	—
雑支出	221	221
営業外費用合計	1,134	649
経常利益	17,569	15,250
特別利益		
補助金収入	—	287
受取補償金	—	515
抱合せ株式消滅差益	—	87
負ののれん発生益	3,080	—
退職給付制度改定益	149	—
移転補償金	89	—
特別利益合計	3,318	889
特別損失		
固定資産処分損	515	521
減損損失	476	787
投資有価証券評価損	441	313
災害による損失	462	—
特別損失合計	1,895	1,622
税金等調整前当期純利益	18,992	14,518
法人税、住民税及び事業税	3,313	5,348
過年度法人税等	—	△712
法人税等調整額	2,043	△168
法人税等合計	5,357	4,466
少数株主損益調整前当期純利益	13,635	10,051
少数株主利益	635	352
当期純利益	13,000	9,699

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,635	10,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	245
為替換算調整勘定	△331	1,047
その他の包括利益合計	△668	1,293
包括利益	12,966	11,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,351	10,901
少数株主に係る包括利益	615	443

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	20,886	20,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,886	20,886
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	15,088	16,797
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
株式交換による変動額	1,706	—
当期変動額合計	1,708	△0
当期末残高	16,797	16,796
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	77,131	86,758
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	△765	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,608	△2,636
当期純利益	13,000	9,699
当期変動額合計	10,391	7,063
当期末残高	86,758	93,821
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,955	△103
当期変動額		
自己株式の取得	△3,315	△22
自己株式の処分	7	5
株式交換による変動額	6,160	—
当期変動額合計	2,852	△16
当期末残高	△103	△120
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	110,151	124,338
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	△765	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,608	△2,636
当期純利益	13,000	9,699
自己株式の取得	△3,315	△22
自己株式の処分	9	5
株式交換による変動額	7,866	—
当期変動額合計	14,951	7,045
当期末残高	124,338	131,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,499	1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332	245
当期変動額合計	△332	245
当期末残高	1,166	1,412
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,367	△1,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	956
当期変動額合計	△310	956
当期末残高	△1,678	△722
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131	△511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	1,201
当期変動額合計	△643	1,201
当期末残高	△511	689
少数株主持分		
当期首残高	14,743	3,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,793	216
当期変動額合計	△10,793	216
当期末残高	3,950	4,166
純資産合計		
当期首残高	125,027	127,776
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△765	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,608	△2,636
当期純利益	13,000	9,699
自己株式の取得	△3,315	△22
自己株式の処分	9	5
株式交換による変動額	7,866	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,437	1,418
当期変動額合計	3,514	8,464
当期末残高	127,776	136,240

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,992	14,518
減価償却費	8,876	8,422
減損損失	476	787
のれん償却額	242	9
負ののれん発生益	△3,080	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△533	△328
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△38	△12
受取利息及び受取配当金	△465	△452
支払利息	213	142
為替差損益 (△は益)	△13	△123
持分法による投資損益 (△は益)	△414	△271
補助金収入	—	△287
受取補償金	—	△515
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△87
移転補償金	△89	—
固定資産処分損益 (△は益)	515	521
投資有価証券評価損益 (△は益)	441	313
災害損失	462	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,244	△1,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,373	1,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	203	△327
その他の資産・負債の増減額	△761	△61
小計	25,837	22,364
利息及び配当金の受取額	878	682
利息の支払額	△234	△144
補助金の受取額	—	287
受取補償金の受取額	—	515
移転補償金の受取額	97	—
災害損失の支払額	△341	—
法人税等の支払額	△8,410	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,828	23,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△124	△1,034
投資有価証券の取得による支出	△744	△955
投資有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△10,352	△12,827
有形固定資産の売却による収入	15	—
固定化債権の増減額 (△は増加)	3,088	—
長期貸付金の回収による収入	21	21
その他の投資活動による収支	△945	△544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,041	△15,041



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△920	△50
長期借入れによる収入	4,100	450
長期借入金の返済による支出	△4,091	△790
自己株式の売却による収入	9	5
自己株式の取得による支出	△3,315	△22
リース債務の返済による支出	△97	△110
親会社による配当金の支払額	△2,605	△2,633
少数株主への配当金の支払額	△400	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,320	△3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,303	5,533
現金及び現金同等物の期首残高	22,689	23,992
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
現金及び現金同等物の期末残高	23,992	29,529

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当連結会計年度より、従来定率法を採用していた子会社6社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定額法に変更いたしました。この変更は、定率法を採用していた一部子会社の販売業務を当社に統合し製造子会社化したことを契機とし、親子会社間で原価管理を統一するため、および各子会社が獲得する長期的かつ安定的な収益と投資後の減価償却費を使用期間にわたり定額に配分することにより厳格に対応させ、より適切な期間損益を連結財務諸表に反映するために行っております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費が439百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ423百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社が取扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	管工機材関連製品、ライフサポート関連製品、成形材関連製品、環境ビジネス関連製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しています。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,112	57,466	16,152	27,682	149,412	3,594	153,007	—	153,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	30	375	88	597	7,659	8,256	△8,256	—
計	48,215	57,496	16,527	27,770	150,010	11,254	161,264	△8,256	153,007
セグメント利益	4,485	8,488	2,963	1,411	17,349	2	17,351	△13	17,338
セグメント資産	37,391	48,307	15,671	35,767	137,137	2,370	139,508	31,537	171,046
その他の項目									
減価償却費	3,175	2,632	562	1,724	8,095	203	8,298	577	8,876
のれんの償却額	—	241	0	—	242	—	242	—	242
持分法適用会社への 投資額	710	—	102	—	813	—	813	—	813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,687	3,501	1,186	2,384	9,760	133	9,893	555	10,449

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産48,424百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,435	54,354	16,350	26,978	145,118	3,084	148,203	—	148,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	71	435	16	610	7,939	8,549	△8,549	—
計	47,521	54,426	16,785	26,994	145,729	11,023	156,752	△8,549	148,203
セグメント利益	4,413	5,764	3,011	1,279	14,468	30	14,498	85	14,583
セグメント資産	37,442	53,276	17,500	35,970	144,189	2,059	146,248	35,203	181,451
その他の項目									
減価償却費	2,565	2,854	667	1,552	7,640	152	7,793	629	8,422
のれんの償却額	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	700	—	119	—	820	—	820	—	820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,966	5,525	1,956	745	11,194	138	11,332	1,107	12,440

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産53,793百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5 (有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「会計方針の変更等」の「有形固定資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、従来定率法を採用していた子会社6社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定額法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「基礎化学品事業」が343百万円、「アクリル製品事業」が69百万円、「機能製品事業」が9百万円、「その他」で0百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
128,091	20,654	2,245	2,015	153,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
125,571	18,285	2,378	1,967	148,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品事業	アクリル製品事業	機能製品事業	樹脂加工製品事業	その他	調整額	合計
減損損失	476	—	—	—	—	—	476

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品事業	アクリル製品事業	機能製品事業	樹脂加工製品事業	その他	調整額	合計
減損損失	542	—	—	—	—	245	787

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	調整額	合計
当期末残高	—	—	48	—	—	—	48

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	調整額	合計
当期末残高	—	—	38	—	—	—	38

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(重要な負ののれん発生益)

「樹脂加工製品事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社を株式交換により完全子会社化したことにより、3,080百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	469.62円	500.99円
1株当たり当期純利益	51.00円	36.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	13,000	9,699
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,000	9,699
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,929	263,651

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	127,776	136,240
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,950	4,166
(うち少数株主持分)	(3,950)	(4,166)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	123,826	132,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	263,675	263,624



## (重要な後発事象)

### 連結子会社2社の吸収合併

当社は、平成24年8月27日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社について吸収合併することを決議し、同日付で上記2社と合併契約を締結の上、平成25年1月1日を効力発生日として鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社を吸収合併いたしました。

#### 1. 合併の目的

鶴見曹達株式会社は、平成23年4月に販売、研究開発業務を当社に移管して以降、当社グループにおけるクロルアルカリ事業の製造子会社として生産業務に特化した事業を行ってきました。また、日本純薬株式会社は、平成21年1月に販売、研究開発業務を当社に移管して以降、当社グループにおけるアクリルポリマー事業の製造子会社として生産業務に特化した事業を行ってきました。

このたび、グループ内における経営資源のさらなる一体化と意思決定の迅速化を図っていくため、上記2社を吸収合併いたしました。

#### 2. 合併日

平成25年1月1日

#### 3. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社は解散いたしました。

#### 4. 合併に際して行う株式の発行および割当

当社は、鶴見曹達株式会社および日本純薬株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本合併による新株式の発行および合併の対価として割り当てられる金銭その他の財産はありません。

#### 5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

## 5. その他

### 役員の変動

平成25年3月28日開催の定時株主総会および取締役会で次のとおり選任ならびに退任の予定であります。

(執行役員は取締役会のみで選任および退任)

#### 1. 代表者の変動

なし

#### 2. その他の役員の変動

##### ① 新任取締役候補

取締役業務本部長 杉浦 伸一 (現 執行役員基礎化学品事業部長)

##### ② 退任予定取締役

現 取締役 有澤 章夫 (当社相談役に就任予定)

#### 3. 上席執行役員および執行役員の変動

##### ① 昇任上席執行役員候補

上席執行役員技術統括部長 兼 TOAエンジニアリング株式会社社長  
河村 章司 (現 執行役員TOAエンジニアリング株式会社社長)

##### ② 新任執行役員候補

執行役員機能化学品事業部長  
高橋 伸 (現 トウアゴウセイ・アメリカ・インク社長)

##### ③ 退任予定執行役員

現 執行役員先端化学品事業部長  
宮崎 清 (当社顧問に就任予定)

現 執行役員東亜テクノガス株式会社社長  
竹本 孝夫 (当社参与に就任予定)

以上